

公募システム入力項目

事業内容: No.	20190730-0073
団体情報: 団体名	公益財団法人信頼資本財団
団体情報: 設立年月日	2009/1/7
団体情報: 団体の種類	公益財団法人
団体情報: 法人格取得年月日	2009/1/7
団体情報: 代表者 役職	代表理事
団体情報: 代表者 氏名	熊野英介
団体情報: 〒	602-8024
団体情報: 住所	京都府京都市上京区大門町253
団体情報: TEL	075-275-1330
団体情報: Email	kanitakuma0901@gmail.com
団体情報: ウェブサイト	https://shinrai.or.jp/index.html
団体情報: 過去3年以内に非営利組織評価センター（JCNE）による評価を受けていますか	④受けていない
団体情報: 上記で①、②を選択した場合、コチラに対象URLを入力してください	
団体情報: 理事（人数）	4
団体情報: 評議員・社員（人数）	6
団体情報: 監事（人数）	1
団体情報: 監事のうち公認会計士または税理士（人数）	0
団体情報: 事務局職員 常勤有給（人数）	1
団体情報: 事務局職員 常勤無給（人数）	1
団体情報: 事務局職員 非常勤有給（人数）	0
団体情報: 事務局職員 非常勤無給（人数）	2
団体情報: 正会員 個人会員（人数）	0
団体情報: 正会員 団体会員（人数）	0
団体情報: その他 個人会員（人数）	0
団体情報: その他 団体会員（人数）	0
団体情報: ボランティア（前年度人数）	50
団体情報: 寄付（前年度件数）	851

公募システム入力項目

<p>団体情報: 組織概要 (400字以内)</p>	<p>当法人は、良好な人間関係や知恵のような目に見えない資産（無形資産）の創出と蓄積に重点を置き、そのような無形資産の創出、蓄積に資する ①地球環境の保全又は自然環境の保護及び整備等の環境の保護、②児童又は青少年の健全な育成などの教育の充実、③障害者若しくは生活困窮者又は事故、災害若しくは犯罪による被害者の支援等の社会福祉の増進、④地域社会の健全な発展の促進等の地域振興に、それぞれ寄与することを目的とし、このような無形資産が評価され流通する仕組みを備えた新しい資本制度（信頼資本制度）の実現を目指す。これによって、金融資本ばかりに頼ることなく、問題の解決を図ることが出来る社会になると考えるからである。具体的には、こうした仕組みを取り入れながら社会問題を解決していくことが期待できる社会事業家・団体を育成するため、無利子・無担保の融資、助成、社会事業塾を行っている。</p>
<p>団体情報: 助成事業の実績 (800字以内)</p>	<p>助成実績は、直近3年間で4億円超。累計51団体への助成を行った。助成プログラムの名称は「共感助成」で、対象とする領域は、環境・地域活性・農林水畜産業・福祉・教育・人権等で、信頼関係の増大につながる以下のような事業。 - 豊かな人間関係の回復と向上に資する社会福祉、教育事業 - 地域の抱える課題を解決するコミュニティビジネス - 自然環境の回復と向上に資する自然環境保全・整備事業 - 人間と自然の共生、地域活性化に資するような第一次産業などの社会的事業 助成先は社会的事業に関する知見や事業に関わる人脈を当財団のデータベースに提供することで、それらの公的活用を促す「知恵・知見の蓄積事業」に協力する。支援先団体（NPO、一般社団法人等の非営利組織）では、助成金の活用により、事業活動の発展、拡大を実現している。その例示としては、以下があげられる。 - 東日本大震災からの復興支援活動 - 海外の貧困地域への自立支援活動や環境保全活動 - 親の収入によって教育機会を奪われてしまいがちな子ども達への無料の学習支援 - 学術芸術活動のためのファンドレイザー育成プログラムの展開 - 起業を目指す難民を資金・非資金両面から支え、難民コミュニティの状況改善を実現する事業 これらの活動への助成を通じて支援先団体が成長、発展することで、当財団の事業が目指す、お互いの存在を認め合う関係、不安を分かち合い共感する関係 --- 「信頼」という無形の資産が蓄積され、それをベースにした社会関係資本が育まれ、持続可能社会が実現していくものと考えている。</p>
<p>団体情報: 前年度の助成件数 (件)</p>	<p>29</p>
<p>団体情報: 前年度の助成総額 (円)</p>	<p>138081415</p>
<p>団体情報: 決済責任者 (常勤/非常勤)</p>	
<p>団体情報: 決済責任者 役職</p>	
<p>団体情報: 決済責任者 氏名</p>	
<p>団体情報: 経理担当者 (常勤/非常勤)</p>	
<p>団体情報: 経理担当者 役職</p>	
<p>団体情報: 経理担当者 氏名</p>	
<p>団体情報: 通帳管理者 (常勤/非常勤)</p>	
<p>団体情報: 通帳管理者 役職</p>	
<p>団体情報: 通帳管理者 氏名</p>	
<p>団体情報: 年間決算の監査を行っていますか?</p>	<p>①監事で実施</p>

公募システム入力項目

団体情報: 上記で ③その他で実施 を選んだ場合はコチラに記述してください	
団体情報: 必要な会計帳簿が備え付けられている	はい
団体情報: 業務別に区分経理ができる体制である	はい
団体情報: 関連する情報 (複数選択可)	寄付やボランティア等の市民参加がある; 当事者、住民の参加がある; 民間企業との連携がある; 助成先に非資金的支援を行っている; マッチングファンドを取り入れている; 専任のプログラム・オフィサーを置いている (または育成している); 助成活動の案件の発掘・形成・発展のための情報収集や調査研究を行っている; 他のセクター・団体との共創・協働
団体情報: 3年前 年度 (西暦)	2016
団体情報: 3年前 年度期間 (開始)	2016/1/1
団体情報: 3年前 年度期間 (終了)	2016/12/31
団体情報: 3年前 総額 (円)	142628502
団体情報: 3年前 会費 (円)	0
団体情報: 3年前 自主事業 (円)	2663721
団体情報: 3年前 寄付金 (円)	139953511
団体情報: 3年前 受託事業 (円)	0
団体情報: 3年前 国・地方公共団体からの助成金/補助金 (円)	0
団体情報: 3年前 民間からの助成金 (円)	0
団体情報: 3年前 その他 (円)	11270
団体情報: 2年前 年度 (西暦)	2017
団体情報: 2年前 年度期間 (開始)	2017/1/1
団体情報: 2年前 年度期間 (終了)	2017/12/31
団体情報: 2年前 総額 (円)	153203377
団体情報: 2年前 会費 (円)	0
団体情報: 2年前 自主事業 (円)	8770915
団体情報: 2年前 寄付金 (円)	144427759
団体情報: 2年前 受託事業 (円)	0
団体情報: 2年前 国・地方公共団体からの助成金/補助金 (円)	0
団体情報: 2年前 民間からの助成金 (円)	0
団体情報: 2年前 その他 (円)	4703
団体情報: 1年前 年度 (西暦)	2018
団体情報: 1年前 年度期間 (開始)	2018/1/1
団体情報: 1年前 年度期間 (終了)	2018/12/31
団体情報: 1年前 総額 (円)	184875277
団体情報: 1年前 会費 (円)	0
団体情報: 1年前 自主事業 (円)	6174233
団体情報: 1年前 寄付金 (円)	178470676

公募システム入力項目

団体情報: 1年前 受託事業 (円)	0
団体情報: 1年前 国・地方公共団体からの助成金/補助金 (円)	0
団体情報: 1年前 民間からの助成金 (円)	0
団体情報: 1年前 その他 (円)	230368
団体情報: 今年度 収入見込み総額 (除休眠預金円)	155300000
団体情報: 今年度 会費 (円)	0
団体情報: 今年度 自主事業 (円)	2300000
団体情報: 今年度 寄付金 (円)	153000000
団体情報: 今年度 受託事業 (円)	0
団体情報: 今年度 国・地方公共団体からの助成金/補助金 (円)	0
団体情報: 今年度 民間からの助成金 (円)	0
団体情報: 今年度 その他 (円)	0
団体情報: メモ	
申請事業 分類1	③ソーシャルビジネス形成支援事業
申請事業 分類2	
申請事業 分類3	
申請事業名 主題 (15字以内)	働きづらさを抱える個人支援事業
申請事業名 副題 (任意・30字以内)	働きづらさを抱える個人の働き方にイノベーションを起こす
助成希望期間	1年
助成金申請額 (円)	200000000
優先的に解決すべき社会の諸課題 (複数選択可)	④【分野2】働くことが困難な人への支援; ⑤【分野2】社会的孤立や差別の解消に向けた支援; ⑥【分野3】地域の働く場づくりの支援
その他 を選んだ場合はコチラに記述してください	
申請事業の概要 (300字以内)	障がいや疾病、ひきこもりや発達障害などで就労に課題を抱えている個人は、自らに適合する就労機会を得ることが難しい。経済的にも、社会保険や公的扶助はあるものの、本人が望む生活を送るには十分ではない。私たちはこれまでの活動の中で、障害者就労支援施設でのデザイン性の高い製品の開発・生産、特別支援学校へのICTツール導入などの事業を支援し、個人が収入を得ることに加え、アイデンティティの確立、経済的・社会的自立につながる事例を見てきた。本事業では、働きづらさを抱えている個人が、高付加価値の製品・サービスを生み出せるビジネスモデルを支援し、その働き方にイノベーションを起こすことを目指している。